

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月14日

上場会社名 株式会社 ヨコオ
 コード番号 6800 URL <http://www.yokowo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役兼執行役員社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(氏名) 徳間 孝之
 (氏名) 横尾 健司
 配当支払開始予定日

TEL 03-3916-3111
 平成20年12月11日

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	16,292	—	365	—	619	—	225	—
20年3月期第2四半期	16,647	1.6	730	△46.4	708	△49.7	377	△52.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	11.26	—
20年3月期第2四半期	18.63	18.60

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	26,621	18,497	69.5	924.48
20年3月期	26,114	18,373	70.4	918.24

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 18,497百万円 20年3月期 18,373百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
21年3月期	—	9.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,000	△7.6	400	△73.1	400	△60.1	60	△84.6	3.00

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有
(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	20,849,878株	20年3月期	20,849,878株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	841,214株	20年3月期	840,966株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	20,008,835株	20年3月期第2四半期	20,264,151株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・上記の予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想に関する注記事項等につきましては、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報及び平成20年11月11日公表の「特別損失の発生および連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、上昇を続けてきた原油価格が7月をピークに下降に向かうなどの動きはあったものの、資材・原料相場は高止まりで推移しました。また、米国発の金融不安は欧米の金融機関の破綻・再編をもたらし、金融市場の混乱も相まって実体経済の減速がさらに強まりました。

わが国においても、前期より続いている食料品の価格高騰等に加え、欧米市場の急減速から輸出産業を中心に設備投資が大幅に減少するなど、企業収益・家計への一層の圧迫による景況感の悪化が進んでおります。

また、当社の主要市場別に見ますと、自動車市場においては、新興国での生産・販売台数が総じて順調に推移している一方、世界最大の市場である米国では販売不振が顕著となっております。半導体製造・検査市場においては、主要顧客である半導体業界の業績低迷から各メーカーの設備投資抑制・凍結が続いているほか、検査治具需要も低調な水準にあります。また、携帯電話市場においても、低価格機種の販売台数が伸張する一方、中高級機種は伸び悩んでおり、全体の伸びが鈍化している状況にあります。

このような経営環境の中、当社グループは、既存顧客との取引拡大および新規顧客獲得、事業領域拡大、既存技術強化・革新的技術導入による戦略製品の開発推進に注力しました。

車載通信機器分野においては、主力製品であるマイクロアンテナの販売が堅調に推移しましたが、前半好調であったガラスアンテナ用アンプ、フィルムアンテナ等が後半減少し、当分野の連結売上高は95億5千9百万円（前年同期比+5.0%）となりました。

回路検査用コネクタ分野においては、IC検査用BGAソケットおよび垂直型プローブカード、および本年6月の営業譲受により加わった半導体前工程検査機器を中心に積極的な拡販を展開いたしましたが、半導体検査需要の低迷から当社受注も低調な水準にとどまり、当分野の連結売上高は28億1千万円（前年同期比△18.6%）と、大幅な減収となりました。

無線通信機器分野においては、携帯電話向けアンテナ製品が第2四半期連結会計期間にやや持ち直し、当分野に含めている医療用カテーテル向け微細精密加工部品が着実に伸張した一方、微細コネクタ製品は、携帯電話市場の成長鈍化、特に中高級機種の販売不振に加え、一部主要顧客の業績不振に伴う受注減少により低調な推移となったことから、当分野の連結売上高は39億2千2百万円（前年同期比△4.1%）と減収となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高162億9千2百万円（前年同期比△2.1%）と若干の減収となりました。営業利益につきましては、資材価格高騰、人件費増加等のコストアップにより3億6千5百万円（前年同期比△50.0%）、経常利益につきましては、為替差益の計上により営業外損益は改善したものの6億1千9百万円（前年同期比△12.5%）と、前年同期比で減益となりました。四半期純利益につきましては、主に投資有価証券評価損等特別損失の計上により、2億2千5百万円（前年同期比△40.3%）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（総資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、たな卸資産が5億3千3百万円増、リース会計適用などにより無形固定資産3億3千2百万円増となった一方、受取手形及び売掛金2億2千万円減、投資その他の資産3億7千9百万円減などにより、266億2千1百万円（前連結会計年度末比+1.9%）となりました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、四半期純利益2億2千5百万円、為替換算調整勘定1億3千5百万円増による増加がありましたが、期末配当金支払1億8千万円、その他有価証券評価差額金6千3百万円減などにより減少した結果、184億9千7百万円（前連結会計年度末比+0.7%）となりました。

（自己資本比率）

当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は69.5%（前連結会計年度末比△0.9%）となりました。

（1株当たり純資産額）

当第2四半期連結会計期間末における1株当たり純資産額は924円48銭（前連結会計年度末比6円24銭の増加）となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、29億3千2百万円（前年同期比19億9千5百万円の増加）となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の大幅な増加があった一方、売上債権減少および仕入債務増加などにより、11億5千3百万円の収入（前年同期比5億8百万円の収入増加）となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、営業譲受に伴う支出が新たに発生しましたが、有形固定資産取得に伴う支出の大幅な減少により、8億4百万円の支出（前年同期比7億7千3百万円の支出減少）となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、期末配当金支払等により、2億2百万円の支出（前年同期比3億5千6百万円の支出減少）となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

連鎖的に急減速する世界経済は同時不況の様相を深めており、当社主要市場における需要減退もいまだ底打ち感に乏しく、極めて厳しい状況にあります。

このような状況から、現時点における通期（平成21年3月期）の予想につきましては、当第2四半期連結累計期間における業績の進捗を勘案し、平成20年5月15日公表の業績予想の見直しを行いました。詳細は平成20年11月11日に公表いたしました「特別損失の発生および連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

③ 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

④ リース取引に関する会計基準の適用

「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更による影響は軽微であります。

⑤ 有形固定資産の耐用年数の変更

第1四半期連結会計期間から機械装置の耐用年数については法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,949,313	2,784,379
受取手形及び売掛金	7,743,484	7,963,850
有価証券	46,521	43,794
商品及び製品	1,725,451	1,435,595
仕掛品	850,277	852,165
原材料及び貯蔵品	1,341,770	1,095,927
その他	1,149,074	1,096,795
貸倒引当金	△22,202	△31,522
流動資産合計	15,783,691	15,240,985
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	2,765,610	2,710,536
その他（純額）	4,500,642	4,544,650
有形固定資産合計	7,266,252	7,255,186
無形固定資産		
のれん	93,333	—
その他	578,604	339,074
無形固定資産合計	671,937	339,074
投資その他の資産	2,899,309	3,279,284
固定資産合計	10,837,499	10,873,545
資産合計	26,621,191	26,114,531

(単位：千円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,372,833	4,266,446
短期借入金	1,300,000	1,300,000
未払法人税等	168,135	229,524
賞与引当金	389,850	356,531
その他	1,083,086	948,787
流動負債合計	7,313,905	7,101,290
固定負債		
退職給付引当金	185,757	189,975
その他	623,936	450,246
固定負債合計	809,694	640,221
負債合計	8,123,600	7,741,512
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,996,269	3,996,269
資本剰余金	3,981,928	3,981,928
利益剰余金	11,750,353	11,697,612
自己株式	△989,954	△989,819
株主資本合計	18,738,597	18,685,991
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△241,016	△177,037
為替換算調整勘定	9	△135,934
評価・換算差額等合計	△241,006	△312,972
純資産合計	18,497,591	18,373,018
負債純資産合計	26,621,191	26,114,531

(2) 四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

	(単位:千円)
	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	16,292,389
売上原価	12,455,159
売上総利益	3,837,230
販売費及び一般管理費	3,471,942
営業利益	365,287
営業外収益	
受取利息	7,561
受取配当金	28,947
為替差益	200,522
その他	44,382
営業外収益合計	281,414
営業外費用	
支払利息	14,700
その他	12,311
営業外費用合計	27,011
経常利益	619,690
特別利益	
固定資産売却益	388
保険解約返戻金	30,483
特別利益合計	30,871
特別損失	
固定資産売却損	2,523
固定資産除却損	62,189
投資有価証券評価損	258,543
特別損失合計	323,256
税金等調整前四半期純利益	327,305
法人税、住民税及び事業税	146,342
法人税等調整額	△44,317
法人税等合計	102,025
四半期純利益	225,279

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	327,305
減価償却費	796,950
のれん償却額	6,666
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9,811
賞与引当金の増減額(△は減少)	33,532
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3,783
受取利息及び受取配当金	△36,508
支払利息	14,700
為替差損益(△は益)	△126,800
固定資産売却損益(△は益)	2,135
固定資産除却損	62,189
投資有価証券評価損益(△は益)	258,543
売上債権の増減額(△は増加)	283,054
たな卸資産の増減額(△は増加)	△470,272
仕入債務の増減額(△は減少)	187,276
その他	△58,551
小計	1,266,627
利息及び配当金の受取額	36,503
利息の支払額	△14,700
法人税等の支払額	△134,864
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,153,566
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	15,380
有形固定資産の取得による支出	△492,623
有形固定資産の売却による収入	10,158
無形固定資産の取得による支出	△5,004
営業譲受による支出	△316,333
その他	△15,823
投資活動によるキャッシュ・フロー	△804,245
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△21,963
配当金の支払額	△180,073
その他	△163
財務活動によるキャッシュ・フロー	△202,200
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,891
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	180,011
現金及び現金同等物の期首残高	2,752,879
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,932,890

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

当社グループは各種電子機器の製造、販売を主事業としている専門メーカーであり、単一のセグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (千円)	欧米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	9,707,149	2,586,705	3,998,534	16,292,389	—	16,292,389
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,803,575	39,317	6,286,958	9,129,852	(9,129,852)	—
計	12,510,725	2,626,022	10,285,493	25,422,242	(9,129,852)	16,292,389
営業利益又は営業損失 (△)	△42,122	80,848	327,203	365,929	(641)	365,287

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本国以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
(1) 欧米……イギリス、アメリカ、フランス、その他諸国
(2) アジア……香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、その他諸国

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	欧米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	2,791,479	5,174,320	7,227	7,973,026
II 連結売上高（千円）	—	—	—	16,292,389
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	17.1	31.8	0.0	48.9

- (注) 1 地域は地理的近接度により区分しております。
2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
(1) 欧米……アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、その他諸国
(2) アジア……香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、その他諸国
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前第2四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位:千円未満切捨)

科 目	前第2四半期連結累計期間 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成19年9月30日〕
	金 額 (千円)
I 売 上 高	16,647,911
II 売 上 原 価	12,563,514
売上総利益	4,084,396
III 販売費及び一般管理費	3,353,915
営業利益	730,480
IV 営業外収益	94,461
受取利息	13,841
受取配当金	26,469
持分法による投資利益	18,660
その他	35,490
V 営業外費用	116,629
支払利息	5,430
為替差損	91,003
その他	20,194
経常利益	708,313
VI 特別利益	62,100
固定資産売却益	2,939
投資有価証券売却益	56,535
貸倒引当金戻入益	2,625
VII 特別損失	18,362
固定資産除却損	13,233
固定資産売却損	18
投資有価証券売却損	4,965
投資有価証券評価損	145
税金等調整前中間純利益	752,051
法人税、住民税及び事業税	371,743
法人税等調整額	2,825
中間純利益	377,481

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	752,051
減価償却費	755,100
賞与引当金の増加額	19,042
役員賞与引当金の減少額	△19,260
貸倒引当金の減少額	△91
退職給付引当金の減少額	△5,893
受取利息及び受取配当金	△40,310
支払利息	5,430
為替差損益	90,491
持分法による投資損益	△18,660
投資有価証券売却損	4,965
投資有価証券売却益	△56,535
固定資産売却益	△2,939
固定資産除却損	13,233
固定資産売却損	18
売上債権の増加額	△336,368
たな卸資産の増加額	△338,237
その他の資産の増加額	△212,955
仕入債務の増加額	568,497
その他の負債の減少額	△70,896
その他	△19,632
小計	1,087,049
利息及び配当金の受取額	40,305
利息の支払額	△5,430
法人税等の支払額	△476,372
営業活動によるキャッシュ・フロー	645,552
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,371,124
有形固定資産の売却による収入	9,611
投資有価証券の取得による支出	△299,925
投資有価証券の売却等による収入	90,710
その他	△6,807
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,577,535
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△380,130
新株予約権の行使による収入	4,686
配当金の支払額	△182,922
財務活動によるキャッシュ・フロー	△558,367

(単位：千円未満切捨)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	金額(千円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△756
V 現金及び現金同等物の減少額	△1,491,107
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,428,834
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	937,726

(3)セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

当社グループは各種電子機器の製造、販売を主事業としている専門メーカーであり、単一のセグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	日本 (千円)	欧米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	10,102,865	2,040,630	4,504,415	16,647,911	—	16,647,911
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,793,311	88,804	5,939,178	8,821,294	(8,821,294)	—
計	12,896,177	2,129,434	10,443,593	25,469,205	(8,821,294)	16,647,911
営業費用	12,291,783	2,041,762	10,446,919	24,780,465	(8,863,035)	15,917,430
営業利益又は営業損失 (△)	604,393	87,671	△3,325	688,739	41,740	730,480

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 欧米……イギリス、アメリカ、フランス、その他諸国

(2) アジア……香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、その他諸国

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	欧米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	2,541,104	5,422,550	13,346	7,977,000
II 連結売上高(千円)				16,647,911
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.3	32.6	0.1	47.9

(注) 1 地域は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 欧米……アメリカ、イギリス、ドイツ、スペイン、フランス、その他諸国

(2) アジア……香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、その他諸国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。